令和3年8月17日

公益財団法人国際人材育成機構 御中

検 討 報 告 書

(情報開示版)

処分検討委員会による当該報告書の原本には、個人名や個別の企業名等が記載されているため、情報の開示にあたりプライバシー保護の観点から公益財団法人国際人材育成機構において該当箇所をアルファベット表記に変更しています。

第1 検討の概要

1. 経緯

前代表らによる特定事業者への特別の利益供与（以下「本件」という）は公益財団法人国際人材育成機構（以下「アイム・ジャパン」という）に対する国民の信頼を大きく揺るがした。その結果、監督官庁の内閣府から公益性に関する疑義が提起され、内閣総理大臣から「勧告」を受ける事態となった。

アイム・ジャパンの理事会は勧告への真摯な対応をするために、令和3年7月12日付で処分検討委員会を設置し、「勧告書」に従い本件に関係した現任役員、旧役員の処分見直し案などを検討するよう求めた。

なお、処分検討委員会の設置については、金森仁代表理事・会長より、全評議員に対して事前に説明して了解を得るとともに、評議員より本件に対する意見、処分検討委員会への要望等を受け入れ、処分検討委員会の検討項目とした。

2. 処分検討委員会の構成

処分検討委員会（以下「当委員会」という）は、平成3年6月に就任した非常勤理事・A氏（元証券会社副社長）を委員長とし、同じく非常勤理事・B氏（マスコミ出身）、アイム・ジャパンと過去に利害関係を有しない独立した立場にある弁護士・C氏、理事・岡野義一（本件の発生期間後に理事就任）、総務部長・Dを委員とする計5名で構成されている。

3. 当委員会の目的

令和3年7月12日開催のアイム・ジャパン理事会で委嘱を受けた以下の内容の検討を目的とした。

- ① 現任役職員等の処分の再検討と所要の措置を講ずること＝勧告書（2-（1）-ア）
- ② 退職した者の退職金返還の可否の検討と所要の措置を講ずること＝勧告書（2-（1）-イ）
- ③ 現任役員の適格性についての十分な検討を行うこと＝勧告書（2-（1）-ウ）
- ④ 役員報酬（給与＋賞与＋退職金）の支給水準の引下げ、アイム・ジャパンが行う調達等に係る契約状況の公表等の検討と所要の措置を講ずること＝勧告書（2-（1）-エ）
- ⑤ 「共済組合を介した特別の利益供与」の再検証と取引関係の見直し、その他必要な措置を講ずること＝勧告書（2-（1）-オ）
- ⑥ 再発防止策の策定＝勧告書（2-（1）全体）

4. 検討期間

本報告書に係る検討は、令和3年7月12日から開始し、目的事項各項目について網羅的に調査・検討を行いつつ、8月3日には評議員会において評議員に対して説明、評議員の意見・要望等を確認、8月17日に本報告書を作成した（アイム・ジャパンの理

事会への提出は8月18日)。

5. 調査の方法

調査の方法は以下の通り。

(1) 当委員会の設置に当たり、金森会長より、本件の経緯、これまでの対応状況、「報告書」に対する考え方、アイム・ジャパンとしての認識等の説明を受けた。

(2) 特別調査委員会の「調査報告書」(令和2年3月31日)、公益認定委員会宛「報告書」(令和3年3月9日)、同「改善状況報告書」(令和3年3月23日)、同「報告書」(令和3年6月3日)等の関係資料の内容を確認した。

(3) 現任常勤理事のうち、本件調査対象期間に理事であった、金森仁会長、渡貫伸二理事長、坪田一雄専務理事、渡邊治理事より、「上申書」を受領し、状況の把握、関与の状況等を確認した。

(4) 共済組合による特別の利益の提供に関し、J共済・O理事長にヒアリングを実施、別途書面による質問状を出し、その回答も得て、事実関係を確認する(現在、回答待ち)。

(5) 調査資料として、アイム・ジャパンより、本件原因究明の基礎資料ならびに処分検討の基礎資料となる「常勤理事就任一覧表」、「I取引決裁者一覧」、「常勤役員、職員のI株式会社への出資一覧表」、「役員報酬支給額一覧」、「役員退職金の返還請求等の取扱いについて(検討資料)」、検討期間における「評議員会議事録」及び「理事会議事録」等の提出を受け、事実関係を確認した。さらに、E法律事務所から坪田専務理事、D総務部長、F元経理部長らのヒアリング記録を取り寄せ、確認した後、本人から聴取した。

※「評議員会議事録」及び「理事会議事録」の確認

平成23年度から令和2年度までの議事録についてその内容を確認したものの、特定事業者との取引に関する決裁及び、それらの取引についての報告に関する記載は確認できなかった。この事実からは特定事業者への特別の利益供与は、前会長を中心とした常勤理事の決裁で実行され、評議員会及び理事会に対する報告はされていなかったものということができる。

第2 検討結果

<基本的な考え方>

当委員会は処分等を検討するに当たって基本的な考え方をまず定めた。その内容は以下に示すとおりである。

アイム・ジャパンは令和2年3月末をもって、本件を主導した柳澤共榮前会長、利益供与先の事業者(以下「I」という)との関係を断ち切り、同年3月17日に就任した金森現会長を中心とした体制で改革に即座に着手した。この改革を進めるにあたっては、アイム・ジャパン内でも趣旨と方針を周知しており、これに対する現任の役員、職員が支持している事実が認められた。

現時点で最も重要なのは進行中の改革を組織全体に浸透、定着させることである。そ

れが今後の不祥事再発の防止につながる。現在のコロナ禍による苦境から脱し、公益性の高い国際的な人材育成事業を発展させるためにも、この方向があるべき姿と考える。

ただ、今回の本件で揺らいだ信頼を回復するのは容易ではない。国民の理解を得て改革を徹底していくには、本件に関係した役員に対する厳正な処分、措置が前提となる。

<処分及び退職金返還請求の対象期間>

「特別の利益供与が実行され、それが看過されていた期間」を対象とする。対象期間の始期はI等との取引が生じた平成23年度とし、終期は柳澤前会長との関係が遮断され、Iとの取引が終了された令和2年3月末とした。

<本件の原因分析>

当委員会は処分等の検討の前提として、勧告書の指摘を踏まえ、本件の原因を改めて根本・本質に遡って追究した。

最初に捜査機関が本件に係る資料提出などを求めた直後の令和2年1月22日に、アイム・ジャパンは外部の弁護士で構成する特別調査委員会を設置し、同委員会は同年3月31日に調査報告書を提出している。現時点ではこの調査報告書が本件の実態、経緯、原因などについて最も正確かつ網羅的な記述をしていると認められることから、その記載内容を踏まえた。

特別調査委員会の調査報告書によると、

- ① 公益法人としての財団の在り方に対する認識不足
- ② 柳澤による専制的な支配
- ③ ガバナンスの機能不全
- ④ 柳澤の専制及びガバナンス機能不全の要因
- ⑤ 職員の意見が反映されない風土と体制

以上の点が本件の原因であると断じている。

これらについて、当委員会はいずれも重要な指摘であり、本質をついていると考えるが、さらに、以下で述べるようなIとの取引そのものについて「法令潜脱」が生じていたこと、この「法令潜脱」に対する認識が役職員において薄かったことも本件では大きな原因になっていると判断した。

⑥ 法令潜脱の存在とそれに対する意識の欠如

柳澤前会長が特定の事業者（I）を優遇した際に掲げた目的は、発展途上国の学校建設促進のため寄附を増やす必要性であった。法令上の制約からアイム・ジャパンが公益活動で獲得した資金等を充てることが困難であったため、Iからの寄附を得て、かつその規模を拡大するべく、Iへの発注そのものを拡大するというものであった。この発展途上国の学校建設促進のために寄附を募るという目的は、技能実習生を受け入れるというアイム・ジャパンの活動目的と整合的であり、それ自体に問題はないとしても、公益

法人認定法第18条3号の規定から、アイム・ジャパンが公益活動で獲得した資金等をこの学校建設促進のための寄附金に充てることが困難であることを理由に、上述した目的を達成する手段としてIからの寄附を充てることとし、そのためにIへの発注を増やし、その結果取引金額が拡大したIからアイム・ジャパンに対する寄附を増やす、という一連の説明は、上述した公益法人認定法第18条3号を潜脱する行為に他ならず、Iとの取引を行う目的として正当化することができない。このため、当該目的を掲げてIに対し発注する行為それ自体、Iを選定する理由として合理的なものたりえず、選定が合理性を欠くこととなるので、特別の利益の提供に該当する。

このIからの寄附について、柳澤前会長は「営利企業の場合、寄附の額は売り上げにより制約されるから、できる限り売り上げを向上させる必要がある」と寄付を増やすため、Iとの取引を増やす必要がある旨説明していた。この説明は、寄付の損金算入の観点から、資本金の額及び売上額からくる制約があることを踏まえ、Iとの取引の拡大を正当化する点にあったと思われる。ところが、上述したとおり、寄付獲得の目的で取引を拡大することは目的として正当化できない上、実際のIからの寄附についてもアイム・ジャパンに対する売り上げとの相関関係は認められなかった。こうして「Iからの寄附を受けるため」という柳澤前会長の説明は単に名目に過ぎず、むしろIに対する発注を増やすこと自体に目的があり、それに沿って実際に発注が増加したと考えざるを得ない。Iに対する取引の額とIからの寄附の金額を考慮すれば、柳澤前会長がIと取引した目的をいかに説明しようと、客観的に見れば、Iに対する取引の実行に伴いIに対しアイム・ジャパンからの金銭の移転が行われたことは動かない。

こうして本件対象期間中に在職していた理事や当時の監事、監査法人は、柳澤前会長の打ち出していた「寄附の獲得を目的とした取引関係である」という法令を潜脱する誤った、不適切な説明に接していたのであるから、その目的自体の不当性を示すべく、調査・検討し、その結果をもってIとの一切の取引について反対し、是正するべきであった。

次に、Iに対する発注、支払い等に関し、個々の取引の価格及び品質の適正性、入札等の手続き面での適否については、甚だ不十分とは言え、本件進行中に、担当した理事は、価格が同種物品や役務と比較して高いものではないか、システムエンジニアを国内では確保しがたいというのが事実か確認するなど、一応の気配りをしていた。しかし、上述したそもそもIとの取引の目的が法令を潜脱するという点については、他の理事との相談、外部専門家の助力を踏まえた調査検討に基づき、是正措置を講じる必要があったものの、そうした対応には至らなかった。

以上の法令を潜脱する行為が看過されてきた原因は、まず柳澤前会長による専制支配下（調査特別委員会報告書の事案の原因②）でチェック機能を働かせるのが事実上難しかった点が挙げられる。特別の利益供与はもっぱら柳澤前会長の意向によるものであり、当時のアイム・ジャパンにおいては、経理関係をY氏、契約関係をK氏が担当し、両名は、この取引の問題性について前会長に対し指摘するのではなく、むしろ積極的に柳澤前会長の意向を実現するべく活動し、これに異を唱える者に対しては両名から柳澤前

会長に伝えられ、最終的に柳澤前会長自身が会長に与えられていた広汎な人事権をもって排除していた。

これに加え、アイム・ジャパンにおいて、その財産的損害の有無を判断するのが難しかったという事情も挙げられる。すなわち、市価より著しく高価な物品や役務を購入させられたという財産的な損害の発生が明らかな案件と異なり、本件におけるパソコン購入や広報誌などのように、価格が市価と比較して廉価である場合、購入者の設定した仕様・性能を満たしていない、という事情が同時に明確に存在しないならば、仮に損害賠償を求めて民事訴訟を提起したとしても、裁判所においても財産的な損害を生じたと認定され難いと考えられる。

このことは、システムエンジニア（S E）の派遣など役務の提供を受けるケースでも同様である。国内のI T系の技術者が不足し、アイム・ジャパンの予定している価格では、国内のI T企業に受託してもらうことが難しい、という状況下において、中国国内におけるS Eを確保して、受託が可能であるとしてIが受託している場合、その受託した成果が明らかに仕様や価格に見合わないとの事情がないならば、アイム・ジャパンが財産的な損害を被ったという主張をすること自体が困難となりかねない。

このように本件では、物品・役務の価格が中国産品を利用したため廉価な点、I T系技術者が不足している中、中国の人材を活用して受託した、という我が国と中国との価格差及び人的リソースの差異が利用されていることから、アイム・ジャパンに財産的な損害を生じていると直ちにはいい難く、取引全体を考慮しての法令適合性を判断することが必要不可欠であった点こそ、本件で業務執行理事を始めとした理事・監事らによる個々の取引に対する牽制が機能しづらかった理由のひとつと考えられる。故に、本件は法令を潜脱する行為になる点を捉え、アイム・ジャパンとIとの関係そのものを遮断する必要があったのにしなかった、又はできなかった事例として捉えるべきである。

この点について詳述すると、もともとアイム・ジャパンにおいては、柳澤前会長の過去における大きな実績に加えて、同会長が広汎な人事権を行使することが可能になっており、牽制が効きづらい体制であったばかりでなく、Iに対する発注が市価よりも著しく高価であるといった目に見える形でアイム・ジャパンの財産的利益を害している訳ではなかったことから、積極的に牽制をかけづらい状況にあった。ただし、柳澤前会長は理事等にIの株式取得を求める際などに「Iは寄附をする良い会社だから」とIに対する寄附について言及しており、その点から、寄附を目的として取引を拡大することに着目し、注意して検討することは可能であった。すなわち、Iとの取引及びIからの寄附が、全体として法令を潜脱する行為となることを把握するのに必要な情報は与えられていた。

※理事の株式保有について

現任役員への処分、退職役員への退職金返還請求について当委員会の判断を示す前に、勧告ではI株式を取得した者に対する処分を厳格に行うよう求められていることから、理事によるIの株式取得について触れておきたい。

本件で事実確認をした結果、理事等の I 株式取得と特別な利益の提供が結び付いていたとの事実は認められなかった。一般に利害関係人に対する出資を求めるのは、出資後に利益の分配などに与らせることにより、いわば「一味」に引き入れることを目的とすると考えられるが、現任の理事のうち、金森氏、渡貫氏、坪田氏、渡邊氏の 4 名については、確かに I に出資した事実は認められるものの、株主としての権利行使をした事実は一切認められなかった。この株主としての権利行使の点について、当委員会においては、I の発出した株主総会の案内状を確認したところ、株主総会を開催するのに議案の記載はなく、それ以外に議案の案内すらもなされておらず、会社法上有効な株主総会が開催されたとは認められなかった。このことからすれば、4 名は I の株主として権利行使をすること自体不可能であった。さらに I は一度も配当をしておらず、4 名は何ら利益の分配に与った事実も認められない。

さらに、I の株式を保有していた現任の理事は I との関係性を完全に遮断するため、令和 3 年 6 月 21 日にそれぞれ I 株式を売却しているが、売却価格は取得額の 10 万分の 1（100 万円なら 10 円）であり、本件株保有に関し経済的な利益を受けた役員はおらず、むしろ損失を被っている。

ところで、「調査報告書」によれば、柳澤前会長自身は、平成 24 年 9 月の I の設立時に、資本金 1,000 万円のうち 350 万円を出資したものの、出資後ほどなくしてアトム・ジャパンの監査法人から利益相反性を指摘され、自らの出資分を I の代表者に譲渡したと記載されている。この記載は、関係者からの聞き取りを踏まえたものであるが、当委員会で改めてアトム・ジャパンの監査法人である W 監査法人に照会したところ、そのような指摘をした事実はないとの回答を得た。そこで当処分委員会として再度検討を進めたところ、株式会社の設立出資直後に主要な出資者がその株式を譲渡することは一般的には考え難いことから、柳澤前会長が設立直後に株式を譲渡したとすると、その理由としては、①I 設立時の資本金を大きく見せるため、②自らが出資していることで他の出資者を安心させて誘引するため、が考えられ、同時に柳澤前会長自身が最初から出資による経済的利益は期待できないことを認識していた可能性があり、そうすると設立直後の株式譲渡には利益相反性の解消以外の目的があった可能性が高いとの疑念を持たざるを得ない。なお柳澤前会長は自身の株式を譲渡したという事実をアトム・ジャパンの理事等には伝えていない。

いずれにしても、I に対する出資や増資に応じることが、出資者を利益分配に与らせ、不当な果実を供にするという形になっておらず、むしろ出資は、柳澤前会長による I に対する利益供与を円滑にすることが目的と解され、こうして今回採り上げた出資した 4 名は、まさに利益供与円滑化のために前会長に一方向的に利用されたものに他ならない。実際、出資をした者のうち、現任の坪田理事、渡邊理事についてはいずれも出資を執拗に迫られており、特にこの両名については、柳澤前会長から、その人事権を背景として、出資しないならば退職させるなどと迫られていたから、いわば出資を強要され、無理矢理協力させられていた、というのが実情である。

なお、取引先の株式を取得する場合、その取得数や取得する者の役職によっては、利

益相反行為を引き起こす危険があるため、予防措置として取得を制限したり、取得にあたり許諾を要するなど何らかの手続きを設けたりすることとなる。しかし、アイム・ジャパンには利益相反取引に関する一般規定はあるものの、株取得についてはそうした仕組みがなかったことも、前会長によるI株式の取得強要を防げなかった理由の一つに挙げられる。

ただし、以上のような事情があるにせよ、そもそも取引先の株式を取得すること自体、利益相反の危険をはらみ、慎重な取扱いを要する上、本件ではIについて、発展途上国の学校建設費用に充当するためIからの寄附を使い、そのためにもIに対する取引を拡大する必要がある、と前会長が法令を潜脱する目的を明言している。株式の取得者は、いずれもその内容をI株式の取得前、又は取得後に認識している以上、代表理事の行為を監督すべき理事としては、前会長が執拗にI株式取得を迫った点に遡って疑念を感じることなく、株式を取得し、または取得後にそのまま保有を続けることは迂闊な行為と言わざるを得ず、よってその責任を免れない。

<理事会より委嘱された事項に関する検討結果>

1. 現任役員への処分再検討＝勧告書（2－（1）－ア）

現任の常勤理事6名のうち、金森代表理事・会長、渡貫代表理事・理事長、坪田専務理事、渡邊業務執行理事の4名について再検討した。残り2名の理事については、岡野義一業務執行理事は令和2年3月の就任、宮田弘和業務執行理事は令和3年6月の就任であり、かつ、理事就任前の職務においても本件と直接の関与はないものと認められることから、再検討の対象から除外した。

なお、検討に当たっては、①本件への関与度、②本件が実行されていた期間の役職（責任の重さ）、③関与の期間、④株式の保有状況等を総合的に判断した。

（1）各理事に対する当委員会の評価は以下の通り

（A）金森代表理事・会長

金森会長は、処分対象期間中は顧問弁護士及び評議員に就任していたものの、顧問弁護士として本件に関する相談を受けた事実はなく、さらに評議員に就任していた一方で理事職には就いておらず、本件に対する直接的な関与は認められなかった。ただし、警察の捜査が令和3年2月末に終了後、同年3月9日に内閣府から報告要求を受けた後、理事会には直ちに報告したものの、評議員への報告は6月の定時評議員会開催時まで遅れるなど、同人が法律専門職としての役割を期待されることを踏まえると対応に不十分な点があったことは否めない。

Iの株式保有については、まず取得の時期が理事就任前の顧問弁護士の時期であり、顧問先であるアイム・ジャパンの柳澤前会長から再三再四出資を迫られたという断りづらい事情によるものであること、令和2年3月の理事就任時には、アイム・ジャパンはすでに同社との関係を遮断していることから、職務上の関係は認められない。また、保有の経緯は、前会長から「寄付をするよい会社」と説明されただけで、アイム・

ジャパンとの取引関係があることは知らされていなかった。保有後に同社との間で株主権の行使はなく（そもそも株主権の行使が不可能であった）、経営上・取引上の関係はないだけでなく、配当等を受領することによる経済的な利益に与った事実もない。さらに本件が発覚する前に、前会長から、法律専門家としてIとの取引を拡大する目的について直接に伝えられたことも、他の理事から個別に相談を受けた事実もなかった。

なお、金森会長については、I代表者が代表を勤める公益財団法人Gの定款上、設立時の理事と記載されており、その関係で適格性に問題があるとの指摘もあったことから、当委員会で調査したところ、就任及び退任もいずれも承諾した事実はないと金森会長が明言した。そこで、公益財団法人としてのGの登記を確認したところ、理事として就任した事実は認められなかった。他方で、一般財団法人時代に理事として重任していた記載が登記上存在するものの、Gが公益認定される平成30年8月14日以前である平成28年4月20日に辞任した旨の登記がされており（しかも重任が平成28年3月25日、その登記が同年4月19日であるが、退任及びその登記が翌20日と不自然なものである。）、平成28年以前にAIM・ジャパンとGの取引は無く、平成28年の契約も退任登記後の同年7月8日のもの（防災ヘルメット）であるから、今回問題となるAIM・ジャパンとI等との間の特別な利益提供に関わった証跡はなく、適格性に影響を与えるものではなかった。

（B）渡貫代表理事・理事長

渡貫代表理事・理事長は、平成25年度に理事就任、令和元年度に常務理事に就任、令和3年度に代表理事・理事長に就任している。理事就任以来、対象期間中は一貫して、技能実習生の在留数を増やすことを業務とする業務推進部を所管しており、このためIとの取引に直接関与しておらず、決裁対象者でもなかったことから決裁への関与度も低い。決裁書で確認できたIへの発注90件のうち、決裁しているのは11件となっている。

しかしながら、上記のとおり、本件発覚までの在任期間は、現任常勤理事の中で最も長く、個々の取引について承知していなかったとしても、前会長がIとの取引構築のために掲げた目的はAIM・ジャパン内に周知されていたことから、その内容を理事同士及び外部専門家などの助力を得て調査・検討すれば、法令を潜脱するもので許されない（少なくとも許されない可能性が極めて高い）という認識に至ることが容易であったと認められるにも拘わらず、そのような対応を採らずに長期にわたり本件を事実上放置したに等しいことは、理事としての善管注意義務・忠実義務が著しく欠けていたといわざるをえない。

なお、Iの株式保有はAIM・ジャパンへ転職直後の時点（転職の翌年、理事には未就任）で組織内最大の権力を持つ前会長から強く求められ、受け入れざるを得なかったという事情があったうえ、Iに対する株主権の行使はなく（そもそも株主権の行使が不可能）、経営上・取引上の関係はないだけでなく、配当等を受領することによ

る経済的な利益に与った事実もない。しかし、前会長の掲げたIに対する関係構築の理由については認識していた以上、法令を潜脱するもので許されないものではないかとの問題を認識し、他の理事及び外部専門家との調査検討を行った上、必要な措置を講ずるべき義務があったのにこれを懈怠したといわざるを得ない。

(C) 坪田専務理事

坪田専務理事は、平成26年度に理事就任、翌27年度に専務理事に就任している。特に、平成28年度からは経理部門も担当している。

この平成28年度以降は、アトム・ジャパンによるIへの発注が大きく増えている時期であり、しかも坪田専務は、Iとの取引についての決裁のルートに入っていたことから、個別の取引状況や発注金額を十分に認識できる立場であった。決裁書で確認できたIへの発注90件のうち、決裁しているのは66件を超える。しかも、前会長がIとの取引を拡大する目的については、前会長から直接的または前会長を支えたY氏及びK氏から間接的に伝えられており、その内容を他の理事及び外部専門家などの助力を得て調査・検討すれば、法令を潜脱し許されないという認識に至ることが容易であったと認められるにも拘わらず、その間、Iとの取引について問題を提起する等の行動を起こすことなく、看過してきた責任は重大である。

Iの株式保有については、組織内最大の権力を持つ前会長から、断った場合には退任を仄めかす態様で強く求められ、受け入れざるを得なかったという事情は認められる。しかもIに対する株主権の行使はなく（そもそも株主権の行使が不可能）、経営上・取引上の関係はないだけでなく、配当等を受領することによる経済的な利益に与った事実もない。ただし、前述のように坪田専務の株式の保有開始時期は平成29年5月であり、その後Iへの発注が増加していること、すなわち、発注について、前会長からIとの取引拡大の目的について直接的又は間接的に伝えられており、自らの就任後、アトム・ジャパンとIとの取引が他の取引先と比較して突出して頻繁かつ拡大しつつあり、そのいずれの事実も認識していた以上、前会長の掲げたIに対する関係構築の理由の当否に立ち戻って、他の理事及び外部専門家の助力を仰いで調査検討すべきことが最も期待される職位であり、かつ検討すれば法令を潜脱し許されない（少なくとも法令違反の可能性が極めて高い）との結論に容易に至るものであったにも拘わらず、問題として認識し、専務理事として必要な措置を講ずるべき義務を講じることを懈怠したといわざるを得ない。

他方で、坪田専務はIとの取引にあたり、決裁を実施しているが、物品や役務の購入にあたり市価との比較を実施している。システム再構築についても、IT人材の不足という状況下で、中国国内の人材を確保し、受託可能との説明を踏まえて決裁するなどしており、積極的に柳澤前会長の意向を迎える目的で決裁した事実は認められなかった。とはいえ、坪田専務については、個別の決裁の適否以前の問題として、寄附金獲得のために取引を増やす、という名目が法令を潜脱することを指摘して、外部弁護士に相談するなりして法人としてIに対する関与を止める必要があったのに止めな

かった、という点こそ責められるべきである。

(D) 渡邊業務執行理事

渡邊理事は平成 29 年度理事就任、一時期参与となり、また、理事に復帰している。担当業務では I との関係はほとんどなく、決裁への関与もほとんどない。

I の株式保有は、組織内最大の権力を持つ前会長から、断った場合には退任を仄めかす態様で強く求められ、受け入れざるを得なかったという事情は認められる。渡邊理事も I に対する株主権の行使はなく（そもそも株主権の行使が不可能）、経営上・取引上の関係はないだけでなく、配当等を受領することによる経済的な利益に与った事実もない。

さらに平成 29 年 5 月の株式保有後、同年 12 月に柳澤前会長の意向に抵抗して対立した結果、理事を辞任させられている（参与就任）。また、令和元年 6 月に再び情報センター室担当理事に就任した際には、パソコンの購入に関して柳澤前会長の意向を受けた K 氏と紛糾し、指名入札先から I を排しており、出資の後、柳澤前会長の意向を迎えた行動を取っていない。

ただし、渡邊理事の株式の保有開始後、I への発注が増加していることを考えると、個々の取引について承知していなかったとしても、前会長が I との取引構築のために掲げた目的を認識していた以上、その内容を理事同士及び外部専門家などの助力を得て調査・検討すれば、法令を潜脱するもので許されない（少なくとも許されない可能性が極めて高い）という認識に至ることが容易であったと認められる。したがって、アイム・ジャパンと I との取引が他の取引と比較して頻繁かつ過大であった状況において、そのことを問題として認識、検討し、必要な措置を講ずるべき義務があったにも拘わらず講じることを懈怠したといわざるを得ない。

(2) 当委員会の処分案

検討対象とした 4 名の現任理事についてはアイム・ジャパンの公益性に疑義を生じさせた責任、I からの寄附拡大を目的とした取引の拡大が法令を潜脱する行為となることを看過していたことについてアイム・ジャパンに対する忠実義務違反及び善管注意義務違反は否めない。基本的な考え方の項で述べたとおり、現在の改革路線を維持・発展させ、国民の信頼を回復し、コロナ禍での事業の苦境を乗り切るためにもここでけじめを明確にすることが必要でもある。従って、当委員会としては 6 月 2 日の理事会で決定した処分に代えて、より重い以下のような処分を行うべき、と判断した。

金森代表理事・会長

月次報酬を 30%減額（3 ヶ月間）

渡貫代表理事・理事長

月次報酬を 20%減額（3 ヶ月間）

坪田専務理事

業務執行理事に降格、コンプライアンス担当を外す
月次報酬を 30%減額（3 ヶ月間）

渡邊業務執行理事

月次報酬を 10%減額（1 ヶ月間）

2. 退職した役員の退職金返還の可否等＝勧告書（2－（1）－イ）

退職した役員に対する退職金返還の可否の検討に当たっては、現役員と同様に、①本件への関与度、②本件が実行されていた期間の役職（責任の重さ）、③関与の期間、④株式の保有状況等を総合的に判断した。

本件が実行されていた期間に理事を務め、現在退任している元役員は 12 名であり、上記項目を検討し、柳澤前会長に加え、K 元理事、Y 元理事、L 元常務理事、M 前代表理事・理事長の 5 名について退職金の返還請求についての可否を議論した。

本件を主導した柳澤前会長に対してはすでに、令和 3 年 6 月 2 日の臨時理事会の決議を経て、令和 3 年 6 月 21 日付で退職金 3468 万 5016 円全額の返還を求める通知書を出した。本通知書では書面の到達した日から 2 週間（令和 3 年 7 月 8 日）以内を期限に返答するよう求めていたところ、令和 3 年 7 月 29 日付で事実関係を全面的に争い、一切の責任を否定する旨の回答が示された。アイム・ジャパンは、この回答を踏まえ、速やかに退職金の返還を求めて、民事訴訟に踏み切るべきである。

M 前理事長（退職金 1,188 万円、株式の保有はなし）は代表理事であった故に責任は大きく、さらに I への発注件数 90 件のうち 64 件で決裁をしているが、柳澤前会長の独走を止める努力をしていた事実が認められること、前会長から求められていた I 株の取得を断わり、保有していなかったことなどを考え合わせると、半額の返還を請求することが妥当である。

K 元理事（退職金 154 万円、株式保有）は理事の在任期間が長く、かつ株式を保有していたこと、前会長の補佐役として積極的に助力していたことから、前会長同様に全額返還を請求すべきである。

Y 元理事（退職金 812 万円、株式保有）も K 元理事と同じ理由から全額返還を請求すべきである。

L 元理事（退職金 1,213 万円、株式保有）は I 発注の 90 件のうち決裁したのが 16 件と、関与の度合いが比較的低く、前会長が主導する本件取引に一体として積極的に加担したとは認められず、退職金の半額を返還請求すべきものとする。

なお、請求する金額は下記のとおりである。

M 前理事長	退職金半額（594 万円）
K 元理事	退職金全額（154 万円）
Y 元理事	退職金全額（812 万円）
L 元理事	退職金半額（606 万円）

また、令和3年6月に退任したN前理事、P前理事については、退職金の支払いを停止しているが、理事への就任は、事件発覚年の平成31年1月であり、また、在任期間は2年6か月と短いこと、株式の保有も取引そのものへの関与も認められないこと等から、退職金の支払い停止については解除すべき、と判断した。

※退職した役員に対する損害賠償請求について

法的に見た場合、特別な利益の提供の問題は、当該行為の行政法上の当否であり、アイム・ジャパンの財産的損害に基づいて請求する損害賠償請求とは次元を異にする。

特別な利益の提供先であるIに対し、アイム・ジャパンが民事上の損害賠償請求を行うことが可能かは、単に金銭が移転しただけでなく、アイム・ジャパンにおいて財産的な損害を生じたことが不可欠となるが、前述の法令潜脱についての議論の通り、本件に関して財産的な損害を明示するのは難しい面があることは否めない。

前会長や元理事に対する損害賠償請求についても、その請求の根拠がアイム・ジャパンの財産的な損害である場合には、まずアイム・ジャパンの財産的な存在を確定する必要があり、仮に前会長及び元理事の行為により、アイム・ジャパンのレピュテーションが低下し、そのため本来得られるべき収入の減少を来している、という事実がある場合は別として、Iに関する行為に伴う損害賠償については、現状で損害の立証に困難を抱えている状況と言わざるを得ない。

3. 現任役員の適格性の再吟味＝勧告書（2－（1）－ウ）

現任理事で、かつ、「特定の事業者の株式を保有していた者」である金森会長、渡貫理事長、坪田専務理事、渡邊理事の4人について検討した。

金森代表理事・会長は東京地検での捜査経験もある弁護士で、これまで数々の組織不祥事の解決に関わってきた経験を有する。現職に就任後、全職員と面接し、人事刷新を進めたり、新たな中期計画を策定したりするなど、アイム・ジャパン改革のために必要な措置を主導的かつ確実に進めており、改めて職務の重要性を認識すれば、現在進行中の改善活動を浸透、定着させるのに必要な資質及び能力を有していると認められる。会長就任後の日々の運営に関しても、組織内の役職員の評価は総じて高いことも、以上の適格性を裏付けるものとなっている。

特別調査委員会の調査報告の開示については、前述の通り、評議員会への報告は6月の定時評議会開催時とやや遅れたものの、本件に係る捜査が最終的には立件に至らずに終わったことを確認した後の令和3年5月には主要マスコミに開示をしたうえ、同年8月20日にホームページ上で公表する手続きをすでにとっており、迅速に対応している。

渡貫代表理事・理事長は実務面で大きな実績を残しており、資質及び能力を有している。今後はアイム・ジャパンの公益性の高さ、それに関わる理事の責任・役割を十分に

再認識し、コンプライアンス部門や外部専門家などの助力を得ることのできる体制とした上で業務に邁進すれば、発展に寄与できるものと認められる。

坪田専務理事は総務系、経理系などの業務で幅広い知見を持ち、人材育成事業に関する事情、労働関連法規にも精通しており、アイム・ジャパン内に代替すべき資質及び能力を有する人物が存在しない。今回の処分では最も重いペナルティーを課したが、同人がこれを真摯に受け止め、アイム・ジャパンの公益性の高さ、それに関わる理事の責任・役割を十分に再認識し、コンプライアンス部門や外部専門家などの助力を得ることのできる体制とした上で業務に邁進すれば、発展に寄与できると認められる。

渡邊理事は実務面で大きな実績を残しており、アイム・ジャパンに必要とされる資質及び能力を有している。前述のように、平成29年に業務・援護部担当の理事に昇格したが、柳澤前会長の意向に逆らい、昇格後3ヶ月で理事辞任を強制させられた。この間、Iとの直接的な関わりはなかった。令和元年6月に情報センター担当として理事に再任され、パソコンの新規導入に関してI抜きの指名入札を実施した。Iの件で前会長の意を受けたK調整役（当時）と紛糾したが、I排除を貫いており、前会長の言いなりになっていた訳ではないことは確認できた。ただ、法令潜脱など大枠で意見を述べたりすることは少なく、理事として代表理事の監督という職責を果たす上では不十分だった点は否めない。今後はアイム・ジャパンの公益性の高さ、それに関わる理事の責任・役割を十分に再認識した上で、コンプライアンス部門や外部専門家などの助力を得ることのできる体制とした上で業務に邁進すれば、発展に寄与できると認められる。

その他の常勤理事のうち、岡野理事はアイム・ジャパン設立間もない平成4年2月に入団、本部、支局勤務を経て、広島支局長、東京支局長を歴任した生え抜きである。研修指導などに手腕を発揮してきており、当然ながらアイム・ジャパンの現場業務に精通している。

宮田理事は法務省出入国在留管理庁の出身で、外国人の往来、在留などに関するエキスパートである。アイム・ジャパンに在籍してからまだ日は浅いが、得意分野に関する識見がアイム・ジャパンの業務に十分役に立つ見込みである。

以上、現任の常勤役員について適格性を再検討した。今後の事業の健全な拡大、組織の活性化について必要な能力をそれぞれが持っている。1の項で述べた処分を受け、ガバナンス、コンプライアンスについて各人が強く反省、あるいは認識し、再出発を期すれば、アイム・ジャパンの発展に寄与できると考える。

以下、非常勤理事及び監事の適格性について述べるが、現在の非常勤理事及び監事については、各人の知識・経験等から、アイム・ジャパンの理事及び監事として適格であると思料する。

Q 理事は令和3年8月3日付で就任。銀行出身で不動産・宿泊サービス会社取締役会長、人材紹介サービス会社相談役を務め、企業経営、ガバナンスに詳しい。アイム・ジャパン理事の経験もあり、アイム・ジャパンの実情にも明るい。

R 理事は実習生受入企業の会長であり、平成16年からアイム・ジャパン評議員、平成18年からは同理事を務めている。

A 理事は元証券会社副社長で、令和2年よりアイム・ジャパン評議員、令和3年に非常勤理事就任。企業ガバナンスをはじめ、企業経営全般に深い知識と経験を持つ。

B 理事は元全国紙専務執行役員、元在京テレビ局上席執行役員で、令和2年よりアイム・ジャパン評議員、令和3年に非常勤理事就任。長いマスコミ経験で培われた、広い社会的視野を持つ。

S 理事は実習生受入企業の会長であり、平成14年からアイム・ジャパン評議員、平成22年からは同理事を務めている。

T 理事は企業経営に携わるほか、地域の行政関連団体の役員に就任している。平成14年よりアイム・ジャパン評議員、平成20年より同理事を務めている。

U 監事は国税庁を退任後、税理士として開業。令和元年6月よりアイム・ジャパン監事に就任している。

V 監事は和歌山労働局長を退任後、社会保険労務士、労働安全、労働衛生のコンサルタント事務所を開業。労働問題全般にわたり高い知見を有している。

4. 役員報酬（月額報酬×12+賞与+退職金）水準の見直し=勧告書（2-（1）-エ）

アイム・ジャパンが公益財団法人として事業を開始した時点（平成23年度）以降の常勤役員の月額報酬推移は以下の表のとおり。役員報酬に関しても柳澤前会長が自らの権限として恣意的な増額操作を続けてきた。表から明らかなおとおり、前会長自身の報酬だけが公益認定された時点と比較して30%以上と突出して増額されており、理事長以下の報酬は理事長及び専務理事が3%台となっている以外は増額なしとほとんど上がっていない。まさに前会長による前会長のための「お手盛り」の典型であることが一目瞭然である。

月額報酬推移

	公益認定(H23年)	H27年	現行(H29年～)	増額率
会長	1,430,000	1,716,000	1,890,000	32.2%
理事長	1,360,000	1,360,000	1,410,000	3.7%
専務理事	1,220,000	1,220,000	1,260,000	3.3%
常務理事	1,010,000	1,010,000	1,010,000	0%
理事	860,000	860,000	860,000	0%

今回の勧告を踏まえ、報酬水準の見直しを当委員会で検討した結果、月額報酬については、柳澤前会長が恣意的に増額した報酬額を公益認定当初の報酬額に戻すことが妥当という結論に至った。公益認定当初から報酬額に変更のない常務理事、理事については、現状のままとなるが、認定の際に監督官庁から認められた水準でもあり、変更なくも不適當な金額ではないと考えられる。また、理事の報酬をあえて無理に引き下げると職員（監理責任者である支局長、海外駐在員事務所長）の給与額と大差なくなってしまうという面を否定できない。

常勤役員全体の年間報酬（賞与を含む）の総額は現在、1億5000万円以内となっているが、今回の勧告を機に、襟を正す意味合いを込めて、これを当面の間は1億2000万円以内に変更することも検討すべきである。

個別の役員の報酬については、「人事・報酬委員会」（再発防止策の項で後述）を設置し、年度ごとに検討すべきである。特に賞与については、役員としての業務に対する貢献度等を勘案して評価を行い、月額報酬に12を乗じた額の0～33%の範囲で支給する方式に変更すべきである。

報酬水準を改定した場合の年間報酬は以下のとおり。

	月額	月額×12	賞与額（年2回合計）		年間報酬
会長	1,430,000	17,160,000	上限 33%	5,662,800	22,822,800
			下限 0%	0	17,160,000
理事長	1,360,000	16,320,000	上限 33%	5,385,600	21,705,600
			下限 0%	0	16,320,000
専務理事	1,220,000	14,640,000	上限 33%	4,831,200	19,471,200
			下限 0%	0	14,640,000
常務理事	1,010,000	12,120,000	上限 33%	3,999,600	16,119,600
			下限 0%	0	12,120,000
理事	860,000	10,320,000	上限 33%	3,405,600	13,725,600
			下限 0%	0	10,320,000

退職金については、月額報酬を下げることにより金額も下がり、類似の他の団体（外国人技能実習機構）と同等の水準となる。

	アイム・ジャパン	外国人技能実習機構
会長	$17,160,000 \times 15\% \div 12 \times 48 = 10,296,000$	
理事長	$16,320,000 \times 15\% \div 12 \times 48 = 9,792,000$	$902,000 \times 10.4625/100 \times 48 \times 2.0 = 9,059,688$
専務理事	$14,640,000 \times 15\% \div 12 \times 48 = 8,784,000$	理事の上限額

常務理事	$12,120,000 \times 15\% \div 12 \times 48 = 7,272,000$	$895,000 \times 10.4625/100 \times 48 \times 2.0 =$ 9,059,688
理事	$10,320,000 \times 15\% \div 12 \times 48 = 6,192,000$	

※在任期間 48 か月で計算

なお、非常勤理事については現在、月額報酬、賞与などは支給しておらず、理事会開催時に日当、交通費を支給している。

5. 「共済組合を介した特別の利益供与」の再検証＝勧告書（2－（1）－オ）

J共済は、中小企業事業主が加盟する協同組合であるJ協同組合が、平成23年に設立した共済保険を取り扱う団体である。設立時の名称はJ共済協同組合であったが、令和元年6月に現在の名称に変わった（以下の記述では時期にかかわらず「J共済」という）。

特別調査委員会の「調査報告書」によると、この設立の背景には、アトム・ジャパンの外国人技能実習生が加入する保険を、従前加入していた公益財団法人国際研修協力機構の扱うものより掛金が安くなる共済保険に切り替えたいと考えた柳澤前会長の強力な働きかけがあったとされている。

J共済の主力サービスは、平成23年の設立時から扱っている「外国人技能実習生等総合共済」（総合共済）と、平成24年12月に認可を得た「傷害福祉共済」の2つである。スタート当初はほとんどがアトム・ジャパン関連の加入者で成り立っており、柳澤前会長自身が令和元年6月（名称変更時）から同年11月までJ共済の理事長にも就任していたことに象徴されるように、実質的に柳澤前会長の強い影響下に置かれている存在であった。

当委員会は「共済組合を介した特別の利益供与」の再検証を行うにあたって、J共済の代表者から本年7月26日に事情を聴取し、本年7月29日付で質問書を送り、同8月11日付の書面で回答を得た。以下の記述はこの回答も踏まえている。

<アトム・ジャパンとJ共済の関係>

アトム・ジャパン（当時は「財団法人・中小企業国際人材育成事業団」）は平成23年2月28日にJ共済と結んだ業務委託契約に基づき、総合共済については当初から、外国人技能実習生の加入を推進した。委託業務の内容は加入促進に加え、掛金領収、更新等の手続き、共済金請求などの支援である。この総合共済は共済代理店に対する代理店手数料の支払いが無いことを前提に主務官庁が認可した経緯があり、J共済もアトム・ジャパンは手数料を受け取ること無く業務に携わっていた（現時点でも手数料無しは同じ）。ちなみにJ共済は、主管庁に対し、アトム・ジャパンを代理店とする旨の申出書を提出しているが、実際には代理店契約は締結されず、アトム・ジャパンが業務委託を行う契約が締結されていた。アトム・ジャパンは外国人実習生の福利厚生の一環として

総合共済を取り扱っており、手数料を無料にした分は掛金の引き下げに反映されたので、実習生や受入企業にとってアイム・ジャパンの魅力の一つになると考えていた。

アイム・ジャパンと J 共済は、平成 26 年に再度「業務委託契約」を締結している。ところが、この業務委託契約には曖昧な部分が多く、J 共済提出の写しで確認する限り、契約年月日の記入がない（J 共済によると、契約時点は「平成 26 年 5 月ごろ」とのこと）。さらに、代理店契約の際には事実上、総合共済に限定されていた業務委託対象が「共済商品」という幅広い表現に変更されている。

J 共済は質問書に対する回答で、この契約は「(アイム・ジャパンが) 財団法人から公益財団法人(代理店事業の認可を得ていない)に変更されたことに伴う再契約の必要が生じたことに伴うもの」で、「実質的には 2011.2.28 付けの契約内容と変更がないものとして契約を行った」としている。こうして J 共済は、総合共済以外の「傷害福祉共済」については委託対象には含まれていないとの趣旨で回答している。

ところが、アイム・ジャパンはこの頃から傷害福祉共済についても総合共済の上乗せ分として外国人実習生の加入を進め、手数料無しで業務受託しており、実質的には代理店業務を手掛けていた。業務委託契約の趣旨が J 共済からの回答通りであるとするならば、この業務受託の根拠が、J が回答しているアイム・ジャパンとの(締結されなかった)代理店契約に他ならない。しかも J 共済の O 理事長は、本年 7 月 26 日の当委員会のヒアリングに対し、傷害福祉共済に関するアイム・ジャパンと J 共済との契約は、上記の総合共済に関する業務委託契約を拡張する建付になっていると述べており、口頭での回答及び書面での回答の乖離が存し、理解に苦しむ。さらに、契約変更の時期が、J 共済が公益認定され、法人として改組した平成 24 年から 2 年も経った時点であり、J 共済の説明は説得的ではない。

ちなみにアイム・ジャパンと J 共済との間の業務委託契約に書かれているアイム・ジャパンの受託業務内容は代理店契約書記載の業務内容を踏襲しつつ、全てを「支援業務」という言葉に置き換えられており、この点の説明は J 共済によると、公益財団法人となったアイム・ジャパンは共済の代理店事業の認可を得ていないために、有償での代理店業務はできなかった旨述べている。しかしながら、上述したとおり、J 共済は、主管庁に対する届出において、アイム・ジャパンを代理店として届出をしており、説明は矛盾している。こうして、アイム・ジャパンにおける実際の業務そのものは変更がなかったため、業務委託契約による支援業務の名の下に、実質的に代理店業務が行われるという契約形式と実態がずれた事態に陥ったままとっていた。

< I と J 共済の関係 >

上記のように形式と実態がずれ、しかも手数料無しという変則形態ではあるものの、外国人実習生向け福利厚生強化策推進のためにアイム・ジャパンと J 共済との関係は続いてきたが、その一方で、J 共済は平成 25 年 1 月に I と共済商品に関する代理店契約を締結した。その内容は、アイム・ジャパンとの間で締結されなかった代理店契約の内、「共済掛金の領収及び未収共済掛金の回収業務」を除けば同一の内容を踏襲したも

のであり、アイム・ジャパンが J 共済との間で締結していた業務委託契約において「支援業務」としていたものと重なるものであったことから、さらに極めて不明朗かつ重大な問題が生じた。

すなわち、J 共済と I との代理店契約では手数料を支払う内容となっており、それに基づき、J 共済は I に対し、平成 25 年 5 月から傷害福祉共済に関する手数料の支払いを始めた。その手数料はアイム・ジャパンが取り扱った分の傷害福祉共済掛金に対するものとされており、手数料率は掛金の 20%とされていた。しかし、前述のとおり、アイム・ジャパンは傷害福祉共済についても実質的には代理店業務（共済契約締結の媒介、共済掛金の領収等）を自ら行なっていたことから、J 共済が I に代理店として委託する業務は事実上殆ど存在せず、そのため I に対する手数料の支払いは、対応する業務が実質的には存在しないに等しいものであった。

さらに、J 共済は平成 30 年 10 月 19 日付けで覚書を交わし、総合共済についても同月から「総代理店手数料」の名目で I に対し掛金に対する手数料の支払いを始めた。この覚書の文言も曖昧な内容であり、総代理店手数料の概要として「主に外国人技能実習生受入機関に対して、当組合（J 共済）の案内、商品の説明、代理店業務案内を行い、代理店を開拓する。共済代理店に対して教育及び指導を行う」とだけ記載されている。後述のように、総合共済の掛金は、アイム・ジャパンが技能実習生の受け入れ先企業からの会費に併せて徴収して J 共済に支払っており、アイム・ジャパンが実質的に獲得した掛金にも拘わらず、I に対し「総代理店手数料」名目で手数料を支払い、これが支払いの太宗を占めていることを考え合わせると、矛盾が明らかである。

J 共済は質問書に対する回答で、I には総代理店規程とは違う手数料率を払っているから、I は総代理店ではなく「総代理店的立場」と述べている。この点について、J 共済の提出した平成 25 年 9 月 5 日付の覚書に「乙（注：I）は、甲（注：J 共済）の総代理店的立場にあるものとする」との記載はあるものの、元々の代理店契約には、「総代理店契約」という記載はなく、むしろ平成 30 年 10 月 19 日締結の覚書は、元々の代理店契約を踏まえており、しかも「1. 総代理店手数料の概要」として、「J 共済の案内、商品の説明、代理店業務案内を行い、代理店を開拓する。共済代理店に対して教育及び指導を行う」としつつ、「2. 代理店手数料」として、「総代理店手数料は、次表の通りに総代理店の管理する代理店の「外国人実習生総合共済」の共済掛金払込方法に応じて、毎月の共済掛金収入の合計に対して総代理店手数料率を乗じて支払う」として、総代理店手数料と代理店手数料を区別なく扱っている。客観的に見れば、言葉遊びをして実態をごまかしているようにすら思われる。

上述の総代理店手数料の率は月払いの掛金に対し 5%、年払い及び一括払いの掛金に対しては 3%というものであった。月払いのものはアイム・ジャパンしか扱っておらず、その結果、アイム・ジャパンが技能実習生の受け入れ先企業からの会費に併せて徴収して J 共済に支払っているため、アイム・ジャパンが実質的に獲得した掛金にも拘わらず、I に手数料が別途支払われるという、経済合理性を欠く状況に陥った。しかも、総合共済の出発点で、この共済に対する J 共済からアイム・ジャパンに対する代理店手数料の

支払いは無いという建付になっていたにも関わらず、Iについては手数料が支払われたことから、第三者が納得することのできる明確な理由が全くないまま「総代理店」の名目でJ共済から手数料が支払われることとなった。

<全体の構図>

総合共済、傷害福祉共済に関する契約は、J共済とアトム・ジャパンとの間、さらにJ共済とIとの間で別個に結ばれたものであり、それぞれが別々の契約であるにもかかわらず、外形的にはJ共済とアトム・ジャパンの間にIが代理店として入っているような構図となり、あたかも手数料を受け取ることのできないアトム・ジャパンの代わりにIが受け取っているというトリックのような形が作り上げられた。

この異常な構図を構成しているアトム・ジャパン、J共済、Iの三者はいずれも柳澤前会長との関係が深い。柳澤前会長はアトム・ジャパンを専制的に支配し、J共済を強い影響下に置き、Iに対する特別の利益供与を主導してきたことはこれまで述べてきたとおりである。このことから、この構図そのものを構築した人物も柳澤前会長と理解して間違いないと思われる。この点につき、特別調査委員会の調査報告書では、「総合共済はもともと（J共済が）代理店手数料を支払わない条件で認可を受けたものであり、代理店手数料を支払うことができないが、柳澤が『総代理店手数料』として（J共済に）指示して支払させたものである」と断じており、当委員会としても、この断定を覆す証拠の存在は見つけられなかった。

なお当委員会がJ共済の現任の代表理事であるO理事長に、J共済とIの現在の関係についてヒアリングしたところによれば、捜査当局によるJ共済に対する内偵が令和2年1月に入ったことから、同年2月4日付でIに契約解除の文書を送り、同年3月末をもってIとの契約は終了し、関係を遮断したとのことである。この契約終了までの間にIに対する支払い額は総合共済分が5302万3534円、傷害福祉共済分が631万7673円である。なお、総合共済分805万6038円、傷害福祉共済分371万7696円は令和3年7月26日時点で未払いとなっている。

O理事長によれば、Iとは代理店契約以外にも別途業務委託契約も一緒に結んでおり、同社に対する支払いには、雑務の実施に関するものもあり、これら雑務については作業の実態があるとしている。しかしながら、上述したとおり、共済契約の締結の媒介、共済掛金の徴収といった代理店であれば担当するはずの主な業務はいずれもアトム・ジャパンが担当しており、客観的にはJ共済からIへの支払いは、そのほとんどが対価に経済的に見合わないものと言わざるを得ず、結論的には、まさにJ共済による特定企業に対する特別な利益の供与に当たる可能性が高いと考えざるを得ない。

<今後の対処について>

共済保険に係るIに対する手数料などに名を借りた金銭の支払いは、一義的にはJ共済の問題である。そのJ共済は質問書に対する回答で、特別な利益供与はなく、経済的損失もないとして、損害賠償請求などを起こす考えはないと表明している。当委員会と

して到底納得のいくものではないが、J 共済に関する処分等は今回の検討の範囲外である。

一方、I が代理店として J 共済に入り込むとの異常な構図を黙認又は看過したアイム・ジャパンにも責任の一端があることは否定できない。この構図を描き、実行を指示したのは本件全体を主導した柳澤前会長であるとしても、アイム・ジャパンの理事等は、その構図を知っていた、又は知り得る立場にしながら、解消のために適切な行動を起こさず、懈怠していたと言わざるを得ない。このことから、今回の理事等に対する処分案においても、共済保険に係る責任分も加味している。

なお、問題のそもそもの起点は J 共済との間で締結された業務受託契約にある。この契約を今回の内閣府の指摘に基づき、抜本的に改め、アイム・ジャパンにとって適切なものとするのが事態を改善する上で、実質的には最重要である。

アイム・ジャパンは本件が明るみに出たのを機に、アイム・ジャパンにとって片務的な内容の多い J 共済との契約関係、取引関係の抜本見直しを進めている。見直しの概要は①共済事務に係るアイム・ジャパン職員の負担軽減、②賠償事故のほか共済金支払事務に関する J 共済の積極的対応、③共済加入者及び時勢のニーズ等に応じた商品開発と実態に即した加入コースの J 共済による提案、④以上を踏まえた業務委託契約書の見直し—などである。この見直しに伴って J 共済の独立性担保が必要となるため、理事長以外の常勤理事の配置、共済組合の名称変更なども求めている。J 共済側も以上の提案に応じることを承諾しており、契約変更直前の状態にある。また、傷害福祉共済については、アイム・ジャパンはすでに積極的な加入促進はやめている。

当委員会としては上述の通り、アイム・ジャパンと J 共済との関係の抜本見直しは必須のものと考えており、今回の契約改定はその第一歩と評価できるが、これだけでは不足である。① J 共済は柳澤前理事長、I との関係遮断を今以上に明確にし、完全なものとする、②アイム・ジャパンは J 共済との契約改定をさらに進め、特別な利益供与に当たらないと判断される（アイム・ジャパンが自ら提供するだけでなく、本件で指摘された I のように共済を介して提供することもない）レベルにまで持っていく。以上の 2 点を速やかに実行すべきである。両者の関係が第三者から見ても違和感のないものにさらに近づくよう、改革の確実な継続が望まれる。

アイム・ジャパンが実習生派遣元の海外政府機関と取り交わしている協定では、派遣期間中は常に総合共済に相当する保険に実習生を加入させることを約束しており、この協定に基づき総合共済に加入中の実習生は令和 3 年 3 月時点で 9 6 1 4 人にのぼる。このため、J 共済との契約改定が、アイム・ジャパンにとって最も大切な存在である実習生に不利益及び悪影響を与えないよう慎重に配慮する必要があるものの、仮に J 共済側の改善が速やかに進まない場合には、他の共済への乗り換え、J 共済との契約破棄も視野に入れ、断固とした対応を採るべきである。

第3 再発防止策について（2-（1）-全体）

再発防止策については、特別調査委員会の「調査報告書」（令和2年3月31日）においては、以下の5点が提案されている。

- (A) 役職員の意識改革（研修と教育）
- (B) 代表理事の在り方
- (C) 理事会・理事、監事、監査法人」による牽制機能の強化
- (D) 規定の修正と運用の改善
- (E) コンプライアンス体制の構築

これを受け、令和3年3月23日付「改善報告書」において以下の通り改善を完了した旨の報告を行っている。

- ① 不正行為関与者との決別
- ② コンプライアンス体制の整備
- ③ 役員の任期期限
- ④ 監査体制の充実
- ⑤ 代表理事の権限制限と役員会・評議員会の活性化
- ⑥ 法人理念の再認識

今般の令和3年7月1日付の「勧告書」を受け、改善活動の実効性を高めるために、上記の改善策に加え、以下のような改善策を追加し、実施するものとする。

1. 組織ガバナンスの強化

①理事会の構成

理事会の構成については、現在は、常勤理事6名、非常勤理事6名という構成である。非常勤理事のうち3名が技能実習生の受け入れ企業等の関係者であり、令和3年8月3日時点でアイム・ジャパンと業務上の関係がない独立した非常勤理事が選任され、独立した非常勤理事も3名となった。

今後はアイム・ジャパンから独立した非常勤理事については、名称を「外部理事」とし、常に3名以上選任することとする。外部理事は独立した立場から、ガバナンス、コンプライアンス、内部統制などについて厳格に監視する。

②理事会の開催回数の拡大

理事会の開催については、最低でも四半期に1回以上開催することとし、各業務執行理事は業務の執行状況について報告を行うこととし、緊張感をもった運営を行うこととする。

③会長・理事長に対する牽制の強化

会長・理事長による情実人事、報酬のお手盛り等を排除するため、役員人事及び役員報酬については、会長の諮問機関として外部理事が過半数で構成される「人事・報酬委

員会」にて検討することとする。なお、人事・報酬委員会は、会長の諮問機関として、理事の選解任、昇格・降格、個別報酬を審議する。

2. 監査機能の強化

現在、監事は2名でともに非常勤である。理事間の相互牽制機能が不十分な場合においては、監事の果たすべき役割は極めて大きい。現状、その機能の発揮は期待できない。監査機能の強化のために、常勤の監事を少なくとも1名以上置くこととし、アイム・ジャパンの収入・支出に関する帳票類・契約書類に対する日常的なチェックを可能とする他、コンプライアンス部門及び外部監査法人との連携を図る。

3. 株式保有の制限

取引先の株式保有は利益相反行為に該当する可能性が極めて強い問題であり、今後、禁止を含めた一定の規制を設ける必要がある。

以上